

半 期 報 告 書

(第 152 期 中)

平成 16 年 4 月 1 日 から
平成 16 年 9 月 30 日 まで

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所

3 1 1 0 1 1

目次

第152期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1. 【業績等の概要】	6
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【経営上の重要な契約等】	9
5. 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1. 【主要な設備の状況】	11
2. 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1. 【株式等の状況】	12
2. 【株価の推移】	14
3. 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1. 【中間連結財務諸表等】	17
2. 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

中間監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した半期報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 16 年 12 月 17 日
【中間会計期間】	第 152 期中（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬伏 泰夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 河原 一明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 河原 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	577,370	587,046	684,743	1,204,749	1,219,179
経常利益 (百万円)	10,044	17,520	45,117	35,442	50,789
中間(当期)純利益 (百万円)	5,228	8,997	15,690	1,723	22,066
純資産額 (百万円)	285,293	313,516	340,533	293,138	330,126
総資産額 (百万円)	1,927,515	1,878,355	1,885,120	1,902,641	1,916,338
1株当たり純資産額 (円)	99.90	105.69	114.75	98.96	111.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.83	3.03	5.28	0.59	7.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	5.03	-	7.37
自己資本比率 (%)	14.8	16.7	18.1	15.4	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,384	33,737	100,475	115,692	104,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,508	9,819	19,199	27,021	86,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,216	19,051	85,191	174,997	35,753
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	100,027	88,365	65,555	81,809	68,503
従業員数 (人)	27,174	26,510	27,122	26,765	26,179

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第150期中から第151期中まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 150 期中	第 151 期中	第 152 期中	第 150 期	第 151 期
会計期間	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	389,476	387,053	426,879	807,231	801,118
経常利益 (百万円)	7,420	8,180	25,547	20,263	25,251
中間(当期)純利益 (百万円)	4,500	5,195	11,554	4,859	15,884
資本金 (百万円)	215,167	218,163	218,163	218,163	218,163
発行済株式総数 (千株)	2,867,550	2,974,550	2,976,070	2,974,550	2,976,070
純資産額 (百万円)	315,828	329,881	347,089	313,261	342,738
総資産額 (百万円)	1,441,686	1,399,336	1,354,479	1,419,159	1,411,731
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	1.5
自己資本比率 (%)	21.9	23.6	25.6	22.1	24.3
従業員数 (人)	9,445	8,781	8,493	9,122	8,586

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機が営業運転を開始し、2機稼働による電力供給体制が整ったことから、「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を事業の種類別セグメントとして区分しております。また、「その他の事業」については、「その他の事業」における電子材料事業の重要性が高いため、「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。（以下「関係会社の状況」「従業員の状況」において同じ）

この結果、平成16年9月30日現在では当社及び関係会社（子会社198社及び関連会社71社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業の7分野にわたる事業を展開しております。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) (株)コベルコ マテリアル銅管	東京都 新宿区	6,000	アルミ・銅 関連事業	55.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証等 をしております。
コベルコ クレーン(株)	東京都 品川区	7,380	建設機械 関連事業	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍5人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資をして おります。
(持分法適用会社) 日本メディカル マテリアル(株)	大阪市 淀川区	2,500	電子材料・ その他の事業	23.00	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社よりチタン材を購入 しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に土地建物の 一部を賃貸しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

なお、中間連結会計期間末以降の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成16年11月1日に、神鋼メックス(株)と神鋼プラント建設(株)は合併し、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスとなりました。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	10,400
電力卸供給事業	3
アルミ・銅関連事業	5,725
機械関連事業	4,464
建設機械関連事業	3,242
不動産関連事業	871
電子材料・その他の事業	2,417
合計	27,122

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	8,493
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国及びアジア経済の拡大を背景に輸出が伸長する中、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかながら力強さを増すなど、全体として堅調に推移いたしました。一方、中国経済の急激な拡大を背景に、原材料や資材価格の高騰が相次ぎました。

このような状況の中、当社グループは、「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・拡充に向けた経営資源の重点投入を始めとして、「2003 - 2005 年度連結中期経営計画」に掲げた重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みと販売価格の改善に取り組んでまいりました。

素材事業では鋼材及びアルミ・銅製品等の旺盛な需要により、高水準の出荷と販売価格の上昇が実現いたしました。また、電力卸供給事業では神鋼神戸発電所1号機・2号機合わせて140万キロワット供給体制となったことに加え、建設機械関連事業や液晶ディスプレイ用ターゲット材等のIT関連分野が好調であったことなどから、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて97,696百万円増収(16.6%)の684,743百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間に比べて27,596百万円増益(157.5%)の45,117百万円となりました。一方、財務体質の更なる健全化のため、当中間連結会計期間から固定資産の減損会計を早期適用し、その損失を特別損失に計上したことなどから、税引き後の中間純利益は、15,690百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくこととしましたので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

鉄鋼需要は、国内は、旺盛な外需と民間設備投資の増加を背景に、製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振であった建設業に回復の兆しが見えたことから、全体として好調に推移しました。また、輸出もアジア向けを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前中間連結会計期間を上回りました。一方、鋼材市況は、世界的な需給逼迫を背景に着実に改善しております。

このような状況の中、出荷数量の増加と価格改善により、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて39,918百万円増収(15.7%)の294,027百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて12,301百万円増益(54.4%)の34,930百万円となりました。

[電力卸供給事業]

平成14年4月に稼働を開始した神鋼神戸発電所1号機に続き、本年4月より2号機が営業運転を開始し、これにより両機合わせて140万キロワットの電力供給体制が整いました。

この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて12,955百万円増収(89.3%)の27,462百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて5,101百万円増益(112.2%)の9,646百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品では、主力の飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用拡大により、国内向けは増加したものの、輸出の減少により、缶材全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。一方、自動車向けや半導体・液晶製造装置向け板材及び自動車向け押出材が大幅に増加したことから、アルミ圧延品全体の販売量は、前中間連結会計期間を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車用端子が好調なことに加え、半導体需要の回復により、前中間連結会計期間を上回りました。また、銅管においても、三菱マテリアル(株)との事業統合効果に加え、猛暑により空調用銅管の需要が増加するなど、銅圧延品全体として、前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて23,112百万円増収(18.8%)の145,944百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて1,299百万円増益(18.1%)の8,478百万円となりました。

[機械関連事業]

国内受注は、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べて2,738百万円増(4.3%)の66,147百万円となりました。海外向けは、ゴム・タイヤ機械及びエネルギー、石油・ガス分野を中心に汎用圧縮機が大きく増加したほか、LNG機器、リアクター等のエネルギー関連機器の受注が好調であったことから、前中間連結会計期間に比べて15,606百万円増(98.2%)の31,496百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前中間連結会計期間に比べて18,344百万円増収(23.1%)の97,643百万円となり、当上半期末の受注残高は178,504百万円となりました。

一方、当事業の売上高は、需要が拡大した汎用圧縮機及び受注が好調なゴム・タイヤ機械を中心に堅調に推移したことにより、全体では前中間連結会計期間に比べて8,425百万円増収(10.1%)の91,920百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて2,655百万円改善し212百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場は、中古車の輸出等による国内ストック台数の減少、排ガス規制対応による買い替え需要などにより堅調に推移しました。また、海外市場は、近年急拡大してきた中国の需要が政府の金融引き締め策の影響で大幅に冷え込んだものの、欧米並びに東南アジアは回復基調、加えて中東・ロシア地域の市場伸長など好調さを持続しており、全体では需要が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて13,325百万円増収(14.3%)の106,585百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて946百万円増益(27.2%)の4,422百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産業界において、新築マンション発売戸数は、首都圏では前年同期比で微減、一方、近畿圏では前年同期比で微増となりました。

このような状況の中、当社は、主力の不動産販売事業において、オースタウン(兵庫県明石市) 摩耶シーサイドプレイス(神戸市灘区)の大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて3,686百万円減収(17.9%)の16,920百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて971百万円減益(36.8%)の1,667百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて4,561百万円増収(22.0%)の25,289百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて3,772百万円増益(139.6%)の6,475百万円となりました。

(注1) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(注2) 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めておりました「電力卸供給事業」を当中間連結会計期間より区分表示しております。(「第5 経理の状況(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前中間連結会計期間との数値比較においては、前中間連結会計期間について、変更後の当中間連結会計期間の事業区分によった場合の数値を記載しております。

また、「その他の事業」については、「その他の事業」における電子材料事業の重要性が高いため、当中間連結会計期間より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(注3) 当中間連結会計期間は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載も省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを 100,475 百万円確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 19,199 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 85,191 百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べて 2,947 百万円減少（ 4.3%）の 65,555 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、仕入債務の支払いが減少したことなどにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて 66,738 百万円増加（197.8%）の 100,475 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却等による収入が減少したことなどにより、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて 9,379 百万円支出が増加し、 19,199 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新たな社債の発行による収入の減少や、社債の償還が増加したことに加え、配当金を支払ったことから、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて 66,139 百万円支出が増加し、 85,191 百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（16.4～16.9）	
		生産数量（千トン）	前年同期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,848	+5.5
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	193	10.5
	銅圧延品	81	+44.0

(2)受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（16.4～16.9）			
		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械 関連事業	国内	66,147	+4.3	141,264	+17.8
	海外	31,496	+98.2	37,239	+34.3
	合計	97,643	+23.1	178,504	+20.9

(3)販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（16.4～16.9）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼関連事業	294,027	+15.7
電力卸供給事業	27,462	+89.3
アルミ・銅関連事業	145,944	+18.8
機械関連事業	91,920	+10.1
建設機械関連事業	106,585	+14.3
不動産関連事業	16,920	17.9
電子材料・その他の事業	25,289	+22.0
消去又は全社	23,406	-
合計	684,743	+16.6

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間（15.4～15.9）		当中間連結会計期間（16.4～16.9）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	91,088	15.5	98,264	14.4
(株)メタルワン	68,597	11.7	78,157	11.4

3.【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4.【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、9,104百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用が含まれております。事業セグメント毎の研究開発活動状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、当社独自の特長ある製品の開発、製品をご利用頂く際の利用技術、安定したものづくりのための生産技術の向上に注力しております。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、薄板ハイテンにおいて自動車車体の軽量化に寄与する、新しい組織を利用した「次世代超ハイテン」を信州大学と共同で開発いたしました。また、環境に配慮した製品として、薄板電気亜鉛めっき鋼板のクロメートフリー鋼板を開発し、本年度末までにクロメート処理鋼板からの全面切り替えを行なう予定であります。自動車用特殊鋼では鉛フリー「高強度コンロッド用鋼」を開発いたしました。更に航空機エンジン部品用チタン合金や船用組立型クランク軸への高強度鋳鋼スローなどの製品もお客様からご評価を頂いております。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、溶接スラグの発生量を少なくしてロボットによる高能率な連続多層溶接を容易にした鉄骨溶接用ソリッドワイヤ（MG-55R）の開発や、溶接可能な電流条件の下限を拡大し、さまざまな板厚や溶接姿勢へ適用範囲を広げたフラックス入りワイヤ（MX-Z210）の開発などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,462百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輛・OA向け押出材、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において生産性向上と共に自動化や高精度化を進め、旺盛な需要に応えております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、耐食性、耐汚染性に優れたエアコン用表面処理フィン材、コピードラム向け高精度表面研磨管の量産化技術、自動車のIT化により増加が見込まれる耐力力緩和特性に優れた端子用銅合金などを開発し受注に結び付けております。自動車分野では、成形性・表面性状に優れた自動車用アルミパネル材、日米欧の安全基準に対応するバンパー補強部材と軽量バンパーステイ、熱間鍛造用高強度材及びこれを利用した軽量サスペンション部材などを開発し受注を得ております。これらの開発は、材料開発にとどまらず構造解析技術、溶接技術等を活用した部材設計及び加工技術開発の連携による総合的な成果として各自動車メーカーから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。また、分社化し新しく発足した（株）コベルコ マテリアル銅管の技術開発部門では、エアコン用を中心に熱交換器用銅管の研究開発に取り組んでおり、エコキュート（炭酸ガス給湯器）用伝熱管及び水熱交換器の開発などで成果をあげております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、796百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び（株）神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、高速道路に対応したタイヤユニフォーム試験機、燃料電池実用化に係る高圧水素ガス雰囲気下の材料物性試験装置、省スペースで高機能のナノ薄膜分析装置「縦型高分解能ラザフォード後方散乱分析装置（HRBS）」の開発などがあります。また、（株）神鋼環境ソリューションでは、中空糸膜を利用した下水処理技術の開発及び下水汚泥を減容化する「レセルシステム」の年間安定運転の実証を行ないました。PCBやダイオキシンによる汚染土壌処理では、還元加熱法の大型実証試験中であります。また、化学・食品機械関連では、静電気によるガラスの破壊を防止するため表層に導電性ガラスを成膜する技術を開発し販売を開始いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,416百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機（株）、コベルコクレーン（株）の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減等の環境対応に加えて、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、ミニショベル6機種、クローラークレーン2機種の上市などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,492百万円であります。

第3【設備の状況】

1.【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2.【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	工事予算額	工期	
				着工	完成
当社加古川製鉄所	鉄鋼関連事業	第2高炉改修工事	40,000	年月 16.9	年月 19.3

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注)株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,976,070,294	2,976,070,294	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	
計	2,976,070,294	2,976,070,294		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年2月2日発行)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,990,825	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき218	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成18年7月7日(注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき218 資本組入額 1株につき109	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	同左

(注)但し、繰上償還の場合は償還日の東京における3営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成18年7月7日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	2,976,070	-	218,163	-	67,911

(4)【大株主の状況】

平成 16 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	169,931	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	168,762	5.67
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	139,233	4.68
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	70,369	2.36
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	53,500	1.80
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	53,500	1.80
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町 2 - 10 - 26	49,597	1.67
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	43,327	1.46
双日(株)	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	42,016	1.41
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	41,801	1.40
計		832,038	27.96

(注) (株)UFJ銀行の所有株式数には、同行の100%子会社である(株)UFJエクイティインベストメンツが所有する株式が16,267千株含まれております。

(5)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成 16 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,172,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,926,156,000	2,926,156	-
単元未満株式	普通株式 21,742,294	-	1 単元(1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	2,976,070,294	-	-
総株主の議決権	-	2,926,156	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が502,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数502個が含まれております。

【自己株式等】

平成 16 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町 2 - 10 - 26	1,740,000	-	1,740,000	0.06
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町 2 - 23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜 2 - 6 - 17	-	6,000,000	6,000,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町 10 - 1	500,000	1,000,000	1,500,000	0.05
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡 7	415,000	-	415,000	0.01
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1 - 7 - 7	331,000	-	331,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5 - 11 - 70	298,000	-	298,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島 2 - 8 - 81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町 17	73,000	-	73,000	0.00
計		21,172,000	7,000,000	28,172,000	0.95

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 14,000 株(議決権 14 個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)
みずほ信託退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	179	161	163	163	158	165
最低(円)	151	132	153	148	138	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3.【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任

本社等（鉄鋼部門を除く）

氏名	役職名及び委嘱業務	異動年月日
中西 均	執行役員 業務部長、大阪支社長	平成16年11月7日

(2) 役職の異動

本社等（鉄鋼部門を除く）

氏名	新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	異動年月日
吉田 達樹	執行役員 人事労政部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当	執行役員 支社・支店（高砂製作所を含む）の担当、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当、人事労政部長	平成16年12月1日

機械エンジニアリングカンパニー

氏名	新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	異動年月日
青木 克規	専務執行役員 バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長、同事業部鋼構造本部長	専務執行役員 バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長	平成16年9月16日
重河 和夫	常務執行役員 バイスプレジデント、産業機械事業部長	常務執行役員 バイスプレジデント、産業機械事業部長、同事業部樹脂機械部長	平成16年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1.【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		89,025		66,333		69,234	
2.受取手形及び売掛金		253,386		266,711		277,887	
3.たな卸資産		231,725		251,153		233,689	
4.その他		74,737		85,465		91,315	
5.貸倒引当金		1,526		1,498		1,707	
流動資産合計		647,348	34.5	668,164	35.4	670,419	35.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物及び構築物		293,829		300,285		290,783	
2.機械装置及び運搬具		383,406		431,781		377,587	
3.土地		226,125		216,790		223,975	
4.その他		56,942		31,491		108,820	
有形固定資産計		960,303	51.1	980,350	52.0	1,001,166	52.2
(2)無形固定資産		16,941	0.9	13,853	0.8	13,614	0.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		109,675		115,668		118,872	
2.その他		153,425		116,950		121,779	
3.貸倒引当金		9,339		9,866		9,513	
投資その他の資産計		253,761	13.5	222,752	11.8	231,138	12.1
固定資産合計		1,231,006	65.5	1,216,955	64.6	1,245,918	65.0
資産合計		1,878,355	100.0	1,885,120	100.0	1,916,338	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		289,532		335,260		316,612	
2. 短期借入金		268,836		210,768		251,544	
3. 一年内償還社債		-		25,930		20,840	
4. コマーシャル・ペーパー		-		10,000		-	
5. 引当金		11,668		13,444		11,716	
6. その他		201,066		177,062		165,558	
流動負債合計		771,104	41.0	772,466	41.0	766,273	40.0
固定負債							
1. 社債		262,479		289,500		304,489	
2. 長期借入金		333,289		326,137		351,604	
3. 退職給付引当金		54,951		48,059		46,189	
4. その他		113,579		73,555		84,044	
固定負債合計		764,299	40.7	737,253	39.1	786,327	41.0
負債合計		1,535,404	81.7	1,509,720	80.1	1,552,601	81.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		29,434	1.6	34,866	1.8	33,610	1.8
(資本の部)							
資本金		218,163	11.6	218,163	11.6	218,163	11.4
資本剰余金		67,975	3.6	67,975	3.6	67,975	3.5
利益剰余金		20,820	1.1	45,996	2.4	31,633	1.7
土地再評価差額金		3,253	0.2	966	0.1	1,904	0.1
その他有価証券評価 差額金		12,066	0.6	18,091	1.0	20,994	1.1
為替換算調整勘定		7,745	0.4	9,246	0.5	9,554	0.5
自己株式		1,017	0.0	1,412	0.1	989	0.1
資本合計		313,516	16.7	340,533	18.1	330,126	17.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,878,355	100.0	1,885,120	100.0	1,916,338	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		587,046	100.0		684,743	100.0	1,219,179	100.0		
売上原価			483,058	82.3		549,563	80.3	993,393	81.5		
売上総利益			103,988	17.7		135,179	19.7	225,786	18.5		
販売費及び 一般管理費			61,960	10.5		67,782	9.9	125,087	10.2		
営業利益			42,027	7.2		67,397	9.8	100,699	8.3		
営業外収益											
1. 受取利息			652			474		1,226			
2. 受取配当金			532			1,080		993			
3. 業務分担金			6,623			5,892		12,942			
4. 持分法投資利益			3,479			4,181		6,021			
5. その他			5,053	16,342	2.8	7,592	19,221	2.8	11,011	32,195	2.6
営業外費用											
1. 支払利息			13,333			12,315		25,896			
2. 出向者等労務費			16,562			14,986		32,749			
3. その他		10,954	40,849	7.0	14,199	41,501	6.0	23,458	82,105	6.7	
経常利益			17,520	3.0		45,117	6.6		50,789	4.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 退職給付過去勤務 債務償却		3,487		3,487		6,975	
2. 投資有価証券売却益		5,520		2,676		9,307	
3. 退職給付信託設定益		-	9,007	1.5	-	6,163	0.9
3,933						20,215	1.6
特別損失							
1. 固定資産減損損失	2	-		9,075		-	
2. 退職給付会計基準 変更時差異		6,367		6,367		12,764	
3. 固定資産売却損	3	1,533		930		1,533	
4. 事業整理損失	4	1,450		-		19,730	
5. 投資有価証券等評価損	5	-	9,351	1.6	-	16,373	2.4
1,241						35,270	2.9
税金等調整前中間(当期)純利益			17,176	2.9		34,907	5.1
35,734							2.9
法人税、住民税及び事業税		2,953		6,665		7,635	
法人税等調整額		4,158	7,112	1.2	11,965	18,630	2.7
4,146						11,782	1.0
少数株主利益			1,067	0.2		586	0.1
1,885							0.1
中間(当期)純利益			8,997	1.5		15,690	2.3
22,066							1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		140,638		67,975		140,638
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	63	63	-	-	63	63
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩しによる減少高	72,727	72,727	-	-	72,727	72,727
資本剰余金中間期末 (期末)残高		67,975		67,975		67,975
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		61,709		31,633		61,709
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	8,997		15,690		22,066	
2.持分変動差額	-		2,272		-	
3.連結子会社の合併に伴う増加高	6		7		6	
4.連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	-		-		1,373	
5.連結子会社の増減に伴う増加高	1		-		-	
6.持分法適用会社の増減に伴う増加高	1,360		-		-	
7.資本準備金取崩しによる増加高	72,727		-		72,727	
8.土地再評価差額金取崩額	-	83,093	1,051	19,022	-	96,173
利益剰余金減少高						
1.配当金	-		4,461		-	
2.役員賞与	21		14		19	
3.連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	-		59		27	
4.連結子会社及び持分法適用会社の合併に伴う減少高	-		-		2,654	
5.連結子会社の合併に伴う減少高	410		-		-	
6.土地再評価差額金取崩額	130	562	122	4,658	128	2,831
利益剰余金中間期末 (期末)残高		20,820		45,996		31,633

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	17,176	34,907	35,734
減価償却費	39,228	40,582	79,244
受取利息及び受取配当金	1,185	1,555	2,219
支払利息	13,333	12,315	25,896
投資有価証券売却益	5,520	2,676	9,307
投資有価証券等評価損	-	-	1,241
持分法投資損益(益:)	3,479	4,181	6,021
固定資産減損損失	-	9,075	-
退職給付会計基準変更時差異	6,367	6,367	12,764
退職給付過去勤務債務償却	3,487	3,487	6,975
退職給付信託設定益	-	-	3,933
有形固定資産売却損益(益:)	1,533	930	549
有形固定資産等除却損	1,102	1,541	2,663
売上債権の増減額(増加:)	19,090	22,490	14,184
たな卸資産の増減額(増加:)	12,075	15,996	8,696
仕入債務の増減額(減少:)	12,749	16,703	11,193
その他	10,243	2,029	15,525
小計	49,092	114,988	133,476
利息及び配当金の受取額	2,151	2,313	3,183
利息の支払額	13,189	12,812	25,689
法人税等の支払額	4,316	4,013	6,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,737	100,475	104,041

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	23,172	23,374	102,953
固定資産の売却による収入	6,688	2,225	8,044
投資有価証券の取得による支出	5,014	1,969	5,313
投資有価証券の売却等による収入	9,009	3,567	15,564
短期貸付金の増減額(増加:)	502	16	1,660
長期貸付けによる支出	568	193	1,416
長期貸付金の回収による収入	805	660	506
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2,226	-	4,153
その他	707	132	3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,819	19,199	86,381
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	272	39,694	11,096
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	-	10,000	-
長期借入れによる収入	15,938	16,970	126,684
長期借入金の返済による支出	79,216	52,587	175,136
社債の発行による収入	53,807	10,000	95,516
社債の償還による支出	3,885	19,720	60,525
配当金の支払額	-	4,405	-
その他	5,422	5,754	11,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,051	85,191	35,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	56	230
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,860	3,858	18,323
現金及び現金同等物の期首残高	81,809	68,503	81,809
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	695	911	634
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	4,382
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	88,365	65,555	68,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 191 社のうち、151 社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼神戸発電(株) 神鋼ボルト(株) 神鋼物流(株) 堺鋼板工業(株) 神鋼メックス(株) 神鋼総合サービス(株) 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) 神鋼パンテック(株) 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼プラント建設(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼機器工業(株) コウベ カッパー (マレーシア) SDN. BHD. コウベスチール USA ホールディングス INC. コウベ スチール オーストラリア PTY. LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 198 社のうち、159 社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼物流(株) 神鋼ボルト(株) 堺鋼板工業(株) 神鋼メックス(株) 神鋼総合サービス(株) エヌアイウエル(株) 神鋼神戸発電(株) (株)コベルコ マテリアル銅管 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) (株)神鋼環境ソリューション 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼プラント建設(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) コベルコクレーン(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼機器工業(株) コウベスチール USA ホールディングス INC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 197 社のうち、155 社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当中間連結会計期間において、エヌアイウエル(株)をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー(株)は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス(株)は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、コウベ・アルミニウム・オーストラリア PTY.LTD.をはじめとする2社は、清算結了のため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ39社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、エヌアイウエル(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー(株)をはじめとする2社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス(株)は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼加古川石油(株)をはじめとする2社は、当連結会計年度において清算手続きが結了したことに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 40 社及び関連会社 69 社のうち 50 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 神鋼商事(株) ジェネシス・テクノロジー(株) コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ INC.</p> <p>(株)アーステクニカをはじめとする 4 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、コウベ・アルミナ・アソシエイツ PTY. LTD. は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算終了のため持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 39 社及び関連会社 71 社のうち 53 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 神鋼商事(株) 日本メディカルマテリアル(株) ジェネシス・テクノロジー(株)</p> <p>神鋼エア・ウォーター・ガス(株)をはじめとする 2 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、ネットフィールド(株)は清算終了のため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 42 社及び関連会社 71 社のうち 52 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 神鋼商事(株) コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ INC.</p> <p>(株)アーステクニカをはじめとする 8 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、コウベ アルミナアソシエイツ PTY. LTD. をはじめとする 2 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼アルミ缶材(株)(旧商号: 神鋼アルコアアルミ(株))は当社と合併したため持分法の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 40 社（神協海運(株)他）及び関連会社 19 社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 39 社（神協海運(株)他）及び関連会社 18 社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社(神協海運(株)他)及び関連会社 19 社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 57 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 62 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) デリバティブ 時価基準</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が9,075百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「一年内償還社債」については、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「一年内償還社債」の金額は、78,876百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,627,753 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>248,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,124</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 77,661) (ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,640</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,530</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>12,402) (ア)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,436</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>11,605) (ア)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,616</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>24,007) (ア)</td> </tr> </table> <p>(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 11,634 百万円、長期借入金 54,040 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	248,770	その他	14,353	合計	263,124	短期借入金	24,530	(うち工場財団分)	12,402) (ア)	長期借入金	96,436	(うち工場財団分)	11,605) (ア)	その他	9	合計	122,616	(うち工場財団分)	24,007) (ア)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,706,392 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>281,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,856</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 66,921) (ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 2,220</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,222</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>8,955) (ア)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>148,485</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>3,757) (ア)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,056</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>12,712) (ア)</td> </tr> </table> <p>(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 7,490 百万円、長期借入金 42,706 百万円、保証債務 832 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	281,330	その他	29,525	合計	310,856	短期借入金	25,222	(うち工場財団分)	8,955) (ア)	長期借入金	148,485	(うち工場財団分)	3,757) (ア)	その他	129	合計	176,056	(うち工場財団分)	12,712) (ア)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,669,182 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>300,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,359</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 71,450) (ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 3,000</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,879</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>8,877) (ア)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>144,443</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>5,008) (ア)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,334</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td>13,886) (ア)</td> </tr> </table> <p>(ア)当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 9,300 百万円、長期借入金 45,492 百万円、保証債務 880 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	300,849	その他	15,510	合計	316,359	短期借入金	23,879	(うち工場財団分)	8,877) (ア)	長期借入金	144,443	(うち工場財団分)	5,008) (ア)	その他	10	合計	171,334	(うち工場財団分)	13,886) (ア)
有形固定資産	248,770																																																													
その他	14,353																																																													
合計	263,124																																																													
短期借入金	24,530																																																													
(うち工場財団分)	12,402) (ア)																																																													
長期借入金	96,436																																																													
(うち工場財団分)	11,605) (ア)																																																													
その他	9																																																													
合計	122,616																																																													
(うち工場財団分)	24,007) (ア)																																																													
有形固定資産	281,330																																																													
その他	29,525																																																													
合計	310,856																																																													
短期借入金	25,222																																																													
(うち工場財団分)	8,955) (ア)																																																													
長期借入金	148,485																																																													
(うち工場財団分)	3,757) (ア)																																																													
その他	129																																																													
合計	176,056																																																													
(うち工場財団分)	12,712) (ア)																																																													
有形固定資産	300,849																																																													
その他	15,510																																																													
合計	316,359																																																													
短期借入金	23,879																																																													
(うち工場財団分)	8,877) (ア)																																																													
長期借入金	144,443																																																													
(うち工場財団分)	5,008) (ア)																																																													
その他	10																																																													
合計	171,334																																																													
(うち工場財団分)	13,886) (ア)																																																													

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 4,359</p> <p>他 5 社 1,324</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株) 1,260</p> <p>他 9 社他 2,242</p> <hr/> <p>合計 9,187</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(820百万円)を含めておりません。</p> <hr/> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 5,138</p> <p>受取手形裏書譲渡高 462</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 2,799</p> <p>他 4 社 1,108</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 832</p> <p>スチール(1995)CO., LTD. 832</p> <p>他 6 社他 1,049</p> <hr/> <p>合計 5,790</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(801百万円)を含めておりません。</p> <hr/> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 2,142</p> <p>受取手形裏書譲渡高 379</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 3,402</p> <p>他 6 社 2,055</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 880</p> <p>スチール(1995)CO., LTD. 880</p> <p>他 6 社他 862</p> <hr/> <p>合計 7,202</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(1,468百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 27,500 百万円</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 3,411</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,943</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,396</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">15,093</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金諸手当	15,396	運送費	15,093	貸倒引当金繰入額	866	退職給付費用	825	減価償却費	1,493	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">16,948</td> </tr> <tr> <td>給料賃金諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,028</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び 件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>千葉県 市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大阪府 貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築 物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>兵庫県 尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,075百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p>		百万円	運送費	16,948	給料賃金諸手当	15,028	研究開発費	2,861	貸倒引当金繰入額	445	退職給付費用	720	減価償却費	1,334	用途	場所及び 件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用 不動産	千葉県 市川市他 計4件	土地 1,573	遊休 資産	大阪府 貝塚市他 計15件	建物及び構築 物、土地等 2,258	事業用 資産	兵庫県 尼崎市他 計4件	同上 5,243	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">31,247</td> </tr> <tr> <td>給料賃金諸手当</td> <td style="text-align: right;">29,403</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,898</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> </tr> </table>		百万円	運送費	31,247	給料賃金諸手当	29,403	研究開発費	5,898	貸倒引当金繰入額	1,313	退職給付費用	1,484	減価償却費	3,102
	百万円																																																					
給料賃金諸手当	15,396																																																					
運送費	15,093																																																					
貸倒引当金繰入額	866																																																					
退職給付費用	825																																																					
減価償却費	1,493																																																					
	百万円																																																					
運送費	16,948																																																					
給料賃金諸手当	15,028																																																					
研究開発費	2,861																																																					
貸倒引当金繰入額	445																																																					
退職給付費用	720																																																					
減価償却費	1,334																																																					
用途	場所及び 件数	種類及び金額 (百万円)																																																				
賃貸用 不動産	千葉県 市川市他 計4件	土地 1,573																																																				
遊休 資産	大阪府 貝塚市他 計15件	建物及び構築 物、土地等 2,258																																																				
事業用 資産	兵庫県 尼崎市他 計4件	同上 5,243																																																				
	百万円																																																					
運送費	31,247																																																					
給料賃金諸手当	29,403																																																					
研究開発費	5,898																																																					
貸倒引当金繰入額	1,313																																																					
退職給付費用	1,484																																																					
減価償却費	3,102																																																					

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>3．固定資産売却損は土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>4．事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <hr/>	固定資産除却損等	1,002	その他	448	<p>3．固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <hr/> <hr/>	<p>3．固定資産売却損は土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>4．事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,355</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失等</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> </table> <p>5．投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	固定資産評価損	7,355	事業整理損失	4,334	引当金繰入額		投資有価証券売却損	1,660	たな卸資産廃却損	1,136	貸倒損失等	1,052	固定資産除却損等	1,033	その他	3,157	投資有価証券評価損	1,192	ゴルフ会員権評価損	49
固定資産除却損等	1,002																									
その他	448																									
固定資産評価損	7,355																									
事業整理損失	4,334																									
引当金繰入額																										
投資有価証券売却損	1,660																									
たな卸資産廃却損	1,136																									
貸倒損失等	1,052																									
固定資産除却損等	1,033																									
その他	3,157																									
投資有価証券評価損	1,192																									
ゴルフ会員権評価損	49																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
89,025	66,333	69,234
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金
659	777	731
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
88,365	65,555	68,503

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																							
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>300</td> <td>85</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,050</td> <td>14,191</td> <td>16,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,269</td> <td>15,371</td> <td>9,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,620</td> <td>29,649</td> <td>26,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,971</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	300	85	214	機械装置及び運搬具	31,050	14,191	16,858	その他	25,269	15,371	9,898	合計	56,620	29,649	26,971	1年内	9,194	百万円	1年超	17,777		合計	26,971		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>510</td> <td>153</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,037</td> <td>14,041</td> <td>18,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,036</td> <td>11,135</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,585</td> <td>25,331</td> <td>25,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,528</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,738</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,267</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	510	153	357	機械装置及び運搬具	32,037	14,041	18,008	その他	18,036	11,135	6,900	合計	50,585	25,331	25,267	1年内	8,528	百万円	1年超	16,738		合計	25,267		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>474</td> <td>115</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,853</td> <td>16,808</td> <td>18,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,788</td> <td>17,076</td> <td>8,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,116</td> <td>34,001</td> <td>27,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,279</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,115</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	474	115	358	機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044	その他	25,788	17,076	8,712	合計	61,116	34,001	27,115	1年内	9,279	百万円	1年超	17,835		合計	27,115	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	300	85	214																																																																																						
機械装置及び運搬具	31,050	14,191	16,858																																																																																						
その他	25,269	15,371	9,898																																																																																						
合計	56,620	29,649	26,971																																																																																						
1年内	9,194	百万円																																																																																							
1年超	17,777																																																																																								
合計	26,971																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	510	153	357																																																																																						
機械装置及び運搬具	32,037	14,041	18,008																																																																																						
その他	18,036	11,135	6,900																																																																																						
合計	50,585	25,331	25,267																																																																																						
1年内	8,528	百万円																																																																																							
1年超	16,738																																																																																								
合計	25,267																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	474	115	358																																																																																						
機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044																																																																																						
その他	25,788	17,076	8,712																																																																																						
合計	61,116	34,001	27,115																																																																																						
1年内	9,279	百万円																																																																																							
1年超	17,835																																																																																								
合計	27,115																																																																																								

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,399 百万円 減価償却費 相当額 5,399	支払リース料 5,033 百万円 減価償却費 相当額 5,033	支払リース料 10,554 百万円 減価償却費 相当額 10,554
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 2,998 百万円 1年超 12,057 <u>合計 15,055</u>	未経過リース料 1年内 2,781 百万円 1年超 9,991 <u>合計 12,772</u>	未経過リース料 1年内 2,846 百万円 1年超 10,729 <u>合計 13,575</u>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																									
<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>453</td> <td>314</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,764</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	453	314	139	1年内	82	百万円	1年超	101		合計	184		受取リース料	44	百万円	減価償却費	29		未経過リース料			1年内	280	百万円	1年超	4,483		合計	4,764		<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>159</td> <td>145</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>358</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,880</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	159	145	13	1年内	13	百万円	1年超	0		合計	13		受取リース料	13	百万円	減価償却費	8		未経過リース料			1年内	358	百万円	1年超	4,521		合計	4,880		<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>473</td> <td>340</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>356</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,036</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	473	340	133	1年内	87	百万円	1年超	95		合計	183		受取リース料	90	百万円	減価償却費	60		未経過リース料			1年内	356	百万円	1年超	4,679		合計	5,036	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)																																																																																																								
機械装置 及び運搬 具	453	314	139																																																																																																								
1年内	82	百万円																																																																																																									
1年超	101																																																																																																										
合計	184																																																																																																										
受取リース料	44	百万円																																																																																																									
減価償却費	29																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	280	百万円																																																																																																									
1年超	4,483																																																																																																										
合計	4,764																																																																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)																																																																																																								
機械装置 及び運搬 具	159	145	13																																																																																																								
1年内	13	百万円																																																																																																									
1年超	0																																																																																																										
合計	13																																																																																																										
受取リース料	13	百万円																																																																																																									
減価償却費	8																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	358	百万円																																																																																																									
1年超	4,521																																																																																																										
合計	4,880																																																																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																																																																								
機械装置 及び運搬 具	473	340	133																																																																																																								
1年内	87	百万円																																																																																																									
1年超	95																																																																																																										
合計	183																																																																																																										
受取リース料	90	百万円																																																																																																									
減価償却費	60																																																																																																										
未経過リース料																																																																																																											
1年内	356	百万円																																																																																																									
1年超	4,679																																																																																																										
合計	5,036																																																																																																										

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
債券	71	74	3	49	52	2	71	74	3

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	29,443	49,233	19,790	26,511	55,526	29,014	26,279	60,263	33,984
(2) 債券	132	78	54	32	32	0	24	26	1
合計	29,575	49,312	19,736	26,543	55,559	29,015	26,304	60,290	33,985

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式	17,509	19,668	20,194
優先出資証券	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	7,578	7,302	275	8,771	8,883	111	9,041	8,796	244
買建									
米ドル	6,099	6,098	0	6,135	6,134	1	6,830	6,830	0
その他	-	-	-	1	1	0	-	-	-
合計			274			113			244

(注)ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・ 支払固定	3,162	46	46	2,812	27	27	2,837	39	39
その他	55,300	2,124	2,124	55,300	1,875	1,875	55,300	2,003	2,003
合計			2,170			1,902			2,043

(注)1.ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	259,820	122,450	79,154	92,689	18,497	14,433	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,297	380	4,340	570	2,108	6,294	18,992	18,992	-
計	265,118	122,831	83,495	93,260	20,606	20,728	606,039	18,992	587,046
営業費用	237,267	115,652	85,938	89,784	17,967	18,025	564,634	19,616	545,018
営業利益	27,850	7,179	2,443	3,476	2,638	2,702	41,404	623	42,027

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	285,815	27,462	145,508	86,522	106,270	14,936	18,228	684,743	-	684,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,211	-	436	5,397	315	1,983	7,060	23,406	23,406	-
計	294,027	27,462	145,944	91,920	106,585	16,920	25,289	708,149	23,406	684,743
営業費用	259,096	17,815	137,466	91,708	102,163	15,253	18,813	642,316	24,970	617,345
営業利益	34,930	9,646	8,478	212	4,422	1,667	6,475	65,833	1,564	67,397

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	536,759	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,582	783	10,103	2,406	4,117	12,127	41,122	41,122	-
計	548,342	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,260,301	41,122	1,219,179
営業費用	485,231	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,160,907	42,427	1,118,480
営業利益	63,110	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	99,393	1,305	100,699

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

鉄鋼関連事業

条鋼、鋼板、鋼片、鋳鍛鋼品、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

電力卸供給事業

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品等

機械関連事業

各種プラント、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種環境プラント、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器等

建設機械関連事業

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

不動産関連事業

不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

電子材料・その他の事業

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料、材料検査業、L P ガス容器製造業、総合商社、I C テストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業等

3. 「その他の事業」につきましては、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当中間連結会計期間より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

事業区分の変更

平成 16 年 4 月に電力卸供給事業における神鋼神戸発電所 2 号機が営業運転を開始し、2 機稼動による電力供給体制が整ったことから、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当中間連結会計期間より区分して表示しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	245,313	14,507	122,450	79,154	92,689	18,497	14,433	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,795	-	380	4,340	570	2,108	6,294	22,490	22,490	-
計	254,108	14,507	122,831	83,495	93,260	20,606	20,728	609,536	22,490	587,046
営業費用	231,479	9,962	115,652	85,938	89,784	17,967	18,025	568,809	23,790	545,018
営業利益	22,629	4,544	7,179	2,443	3,476	2,638	2,702	40,727	1,300	42,027

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	506,577	30,182	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,904	-	783	10,103	2,406	4,117	12,127	57,443	57,443	-
計	534,481	30,182	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,276,623	57,443	1,219,179
営業費用	481,592	21,600	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,178,869	60,388	1,118,480
営業利益	52,889	8,581	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	97,754	2,944	100,699

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	539,427	27,539	6,911	13,167	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,935	805	535	29	15,305	15,305	-
計	553,362	28,344	7,447	13,197	602,352	15,305	587,046
営業費用	513,985	25,829	7,743	12,813	560,371	15,352	545,018
営業利益	39,377	2,515	296	384	41,980	46	42,027

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

- (1) ア ジ ア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国
- (2) 北 米・・・米国、カナダ
- (3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	74,666	14,885	40,599	130,151
連結売上高				587,046
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	2.5%	7.0%	22.2%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	120,729	62,648	183,377
連結売上高			684,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.6%	9.2%	26.8%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

「北米」地域については、重要性がないため、「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間における「北米」地域の売上高は24,142百万円であります。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.7%	7.9%	22.6%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

「北米」地域については、重要性がないため、「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「北米」地域の売上高は30,871百万円であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 105円69銭 1株当たり中間純利益 3円03銭	1株当たり純資産額 114円75銭 1株当たり中間純利益 5円28銭	1株当たり純資産額 111円23銭 1株当たり当期純利益 7円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益 (百万円)	8,997	15,690	22,066
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	- (-)	- (-)	11 (11)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,997	15,690	22,055
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,963,174	2,967,569	2,965,150
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定上の基礎			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち社債発行差益)(百万円)	- (-)	34 (34)	11 (11)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)(千株)	- (-)	138,990 (138,990)	23,165 (23,165)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(千株)	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		39,924		1,694		22,054	
2.受取手形		2,670		3,462		2,645	
3.売掛金		127,505		113,011		131,135	
4.たな卸資産		153,488		161,927		160,625	
5.その他		70,852		84,454		88,338	
6.貸倒引当金		699		1,282		1,228	
流動資産合計		393,742	28.1	363,267	26.8	403,572	28.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物		153,432		147,368		153,013	
2.機械及び装置		280,699		267,152		278,775	
3.土地		164,618		153,849		162,726	
4.その他		81,472		78,338		81,151	
有形固定資産計		680,223	48.6	646,710	47.7	675,666	47.8
(2)無形固定資産		10,083	0.7	10,556	0.8	10,950	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		-		75,663		80,618	
2.関係会社株式		123,341		135,536		117,673	
3.その他	2	205,690		137,271		136,466	
4.貸倒引当金		13,744		14,525		13,217	
投資その他の資産計		315,287	22.6	333,946	24.7	321,542	22.8
固定資産合計		1,005,594	71.9	991,212	73.2	1,008,159	71.4
資産合計		1,399,336	100.0	1,354,479	100.0	1,411,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		7,383		6,695		7,275	
2. 買掛金		150,634		180,918		170,789	
3. 短期借入金		182,231		139,788		180,262	
4. コマーシャル・ペーパー		-		10,000		-	
5. 一年内償還社債		71,000		25,000		18,500	
6. 引当金		4,849		7,222		6,967	
7. その他		86,792		128,410		124,261	
流動負債合計		502,891	35.9	498,034	36.8	508,056	36.0
固定負債							
1. 社債		259,800		284,800		299,800	
2. 長期借入金		196,336		157,443		187,420	
3. 退職給付引当金		37,282		28,284		26,589	
4. その他		73,145		38,827		47,126	
固定負債合計		566,563	40.5	509,356	37.6	560,935	39.7
負債合計		1,069,454	76.4	1,007,390	74.4	1,068,992	75.7
(資本の部)							
資本金		218,163	15.6	218,163	16.1	218,163	15.5
資本剰余金							
資本準備金		67,911		67,911		67,911	
資本剰余金合計		67,911	4.9	67,911	5.0	67,911	4.8
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		33,558		45,574		38,482	
利益剰余金合計		33,558	2.4	45,574	3.4	38,482	2.7
その他有価証券評価差額金		10,331	0.7	15,586	1.1	18,285	1.3
自己株式		84	0.0	146	0.0	103	0.0
資本合計		329,881	23.6	347,089	25.6	342,738	24.3
負債資本合計		1,399,336	100.0	1,354,479	100.0	1,411,731	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		387,053	100.0	426,879	100.0	801,118	100.0
売上原価		329,319	85.1	353,938	82.9	677,807	84.6
売上総利益		57,733	14.9	72,940	17.1	123,310	15.4
販売費及び一般管理費		31,455	8.1	32,521	7.6	62,004	7.7
営業利益		26,278	6.8	40,418	9.5	61,305	7.7
営業外収益	2	20,780	5.4	26,363	6.2	42,969	5.4
営業外費用	3	38,879	10.1	41,234	9.7	79,023	9.9
経常利益		8,180	2.1	25,547	6.0	25,251	3.2
特別利益	4	8,970	2.3	13,026	3.0	23,116	2.8
特別損失	5,6	9,303	2.4	18,965	4.4	28,869	3.6
税引前中間(当期)純利益		7,846	2.0	19,608	4.6	19,498	2.4
法人税、住民税 及び事業税		1,898	0.5	1,512	0.3	4,108	0.5
法人税等調整額		4,549	1.2	9,567	2.2	7,722	0.9
中間(当期)純利益		5,195	1.3	11,554	2.7	15,884	2.0
前期繰越利益		-		34,020		-	
利益準備金取崩額		28,363		-		28,363	
合併に伴う関係会社株式消却損		-		-		5,765	
中間(当期)未処分利益		33,558		45,574		38,482	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生 of 翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生 of 翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間期から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 7,073 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「一年内償還社債」については、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の 5/100 を超えることとなったため、当中間期から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「一年内償還社債」の金額は、50,000 百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」については、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計の 5/100 を超えることとなったため、当中間期から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は、67,729 百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,133 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 48,732</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277 その他 9,008</p> <p>合計 93,018 (ア)</p> <p>(うち工場財団分 34,862) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 43</p> <p>長期借入金 209</p> <p>合計 252</p> <p>(うち工場財団分 252) (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500 (ア)</p> <p>(ア) 当中間期末の担保に供している資産のうち 58,155 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 10,058 百万円、長期借入金 41,211 百万円、保証債務 14,405 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,920 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 54,045</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277 その他 12,020</p> <p>合計 101,343 (ア)</p> <p>(うち工場財団分 40,392) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 1,008</p> <p>長期借入金 1,633</p> <p>合計 2,642</p> <p>(うち工場財団分 2,642) (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 147,504 (ア)</p> <p>(ア) 当中間期末の担保に供している資産のうち 60,950 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 147,504 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,296 百万円、長期借入金 39,915 百万円、保証債務 4,818 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,493,916 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 55,479</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277 その他 10,096</p> <p>合計 100,853 (ア)</p> <p>(うち工場財団分 42,009) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 1,008</p> <p>長期借入金 2,157</p> <p>合計 3,166</p> <p>(うち工場財団分 3,166) (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 134,850 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 58,844 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 134,850 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 8,125 百万円、長期借入金 43,061 百万円、保証債務 4,486 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																																								
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>33,014</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(ネザールズ) B.V.</td> <td>12,847</td> </tr> <tr> <td>神鋼瀬浜建設(株)</td> <td>10,362</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル アメリカ INC.</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>神鋼建材工業(株)</td> <td>5,039</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.</td> <td>4,881</td> </tr> <tr> <td>他 2 1 社</td> <td>23,230</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,310</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(46,559 百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	33,014	コウベ スチール インターナショナル(ネザールズ) B.V.	12,847	神鋼瀬浜建設(株)	10,362	コウベ スチール インターナショナル アメリカ INC.	5,212	神鋼建材工業(株)	5,039	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.	4,881	他 2 1 社	23,230	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,260	他 5 社他	1,461	合計	97,310	<p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>16,973</td> </tr> <tr> <td>コベルコ マテリアル・カップー チューブ・タイランド CO.,LTD.</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>3,905</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,228</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グア ジャナ, C.A.</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>他 1 7 社</td> <td>11,879</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD.</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>他 3 社他</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,362</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(23,936 百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	16,973	コベルコ マテリアル・カップー チューブ・タイランド CO.,LTD.	4,583	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.	4,032	(株)コベルコ マテリアル銅管	3,905	(株)国際健康開発センタービル	3,228	コベルコ開発(株)	2,870	コンプレホ シデルルヒコ デ グア ジャナ, C.A.	2,799	他 1 7 社	11,879	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD.	832	他 3 社他	257	合計	51,362	<p>3. 保証債務</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>29,711</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グア ジャナ, C.A.</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>他 2 1 社</td> <td>16,077</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD.</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>他 4 社他</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,218</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(37,849 百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>27,500 百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	29,711	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.	5,300	コンプレホ シデルルヒコ デ グア ジャナ, C.A.	3,402	(株)国際健康開発センタービル	3,342	コベルコ開発(株)	3,165	他 2 1 社	16,077	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD.	880	他 4 社他	337	合計	62,218
(関係会社)	百万円																																																																									
コベルコ建機(株)	33,014																																																																									
コウベ スチール インターナショナル(ネザールズ) B.V.	12,847																																																																									
神鋼瀬浜建設(株)	10,362																																																																									
コウベ スチール インターナショナル アメリカ INC.	5,212																																																																									
神鋼建材工業(株)	5,039																																																																									
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.	4,881																																																																									
他 2 1 社	23,230																																																																									
(一般会社等)																																																																										
三伸林慶(株)	1,260																																																																									
他 5 社他	1,461																																																																									
合計	97,310																																																																									
(関係会社)	百万円																																																																									
コベルコ建機(株)	16,973																																																																									
コベルコ マテリアル・カップー チューブ・タイランド CO.,LTD.	4,583																																																																									
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.	4,032																																																																									
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,905																																																																									
(株)国際健康開発センタービル	3,228																																																																									
コベルコ開発(株)	2,870																																																																									
コンプレホ シデルルヒコ デ グア ジャナ, C.A.	2,799																																																																									
他 1 7 社	11,879																																																																									
(一般会社等)																																																																										
ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD.	832																																																																									
他 3 社他	257																																																																									
合計	51,362																																																																									
(関係会社)	百万円																																																																									
コベルコ建機(株)	29,711																																																																									
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC.	5,300																																																																									
コンプレホ シデルルヒコ デ グア ジャナ, C.A.	3,402																																																																									
(株)国際健康開発センタービル	3,342																																																																									
コベルコ開発(株)	3,165																																																																									
他 2 1 社	16,077																																																																									
(一般会社等)																																																																										
ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD.	880																																																																									
他 4 社他	337																																																																									
合計	62,218																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額 有形固定資産 26,614 百万円 無形固定資産 1,459	1. 減価償却実施額 有形固定資産 26,251 百万円 無形固定資産 1,559	1. 減価償却実施額 有形固定資産 53,604 百万円 無形固定資産 2,960
2. 営業外収益のうち 受取利息 1,965 百万円 受取配当金 2,831 業務分担金 12,010 賃貸料 3,089	2. 営業外収益のうち 受取利息 1,641 百万円 受取配当金 4,847 業務分担金 13,011 賃貸料 3,239	2. 営業外収益のうち 受取利息 3,966 百万円 受取配当金 5,794 業務分担金 24,084 賃貸料 6,572
3. 営業外費用のうち 支払利息 6,184 百万円 社債利息 3,844 出向者等労務費 21,526	3. 営業外費用のうち 支払利息 5,217 百万円 社債利息 3,240 出向者等労務費 21,650	3. 営業外費用のうち 支払利息 11,773 百万円 社債利息 7,744 出向者等労務費 43,069
4. 特別利益 <hr/> 退職給付過去勤務債務償却 3,487 百万円 関係会社株式売却益 5,482 百万円 <hr/>	4. 特別利益 固定資産売却益 6,863 百万円 退職給付過去勤務債務償却 3,487 百万円 関係会社株式売却益 2,676 百万円 <hr/>	4. 特別利益 <hr/> 退職給付過去勤務債務償却 6,975 百万円 関係会社株式売却益 8,290 百万円 退職給付信託設定益 7,850 百万円

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
<p>5 . 特別損失</p> <hr/> <p>退職給付会計基準変更時差異 5,903 百万円</p> <hr/> <p>固定資産売却損 1,533 百万円 (土地及び建物等の売却による ものであります。)</p> <p>事業整理損失 1,866 百万円 (事業再構築に伴い発生した固 定資産除却損等であります。)</p> <hr/> <hr/>	<p>5 . 特別損失</p> <p>固定資産減損損失 7,073 百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 5,903 百万円</p> <p>関係会社株式等評価損 5,058 百万円</p> <p>固定資産売却損 930 百万円 (土地の売却によるものでありま す。)</p> <hr/> <p>6 . 固定資産減損損失</p> <p>当中間期において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上 いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>千葉県 市川市他 計 4 件</td> <td>土地 4,709</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大阪府 貝塚市他 計 10 件</td> <td>建物及び土 地等 2,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当た って、原則として事業所毎にグルー ピングしております。</p> <p>賃貸用不動産と遊休状態にある資産 のうち、近年の著しい地価下落等に 伴い回収可能価額が低下したものに ついて、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (7,073 百万円)として特別損失に計 上しております。</p> <p>その内訳は、土地 6,848 百万円、 建物 193 百万円、機械及び装置 28 百万円、その他 3 百万円でありま す。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、 主に固定資産税評価額に基づき算 定した正味売却価額により測定して おります。</p> <hr/>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用 不動産	千葉県 市川市他 計 4 件	土地 4,709	遊休 資産	大阪府 貝塚市他 計 10 件	建物及び土 地等 2,363	<p>5 . 特別損失</p> <hr/> <p>退職給付会計基準変更時差異 11,806 百万円</p> <hr/> <p>固定資産売却損 1,533 百万円 (土地及び建物等の売却による ものであります。)</p> <p>事業整理損失 14,235 百万円 (事業再構築に伴い発生した固 定資産評価損、事業整理損失引 当金繰入額等であります。)</p> <p>投資有価証券等評価損 1,294 百万円</p> <hr/>
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)									
賃貸用 不動産	千葉県 市川市他 計 4 件	土地 4,709									
遊休 資産	大阪府 貝塚市他 計 10 件	建物及び土 地等 2,363									

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																			
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>82</td> <td>25</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,520</td> <td>1,765</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>18,206</td> <td>11,728</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>933</td> <td>606</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,742</td> <td>14,125</td> <td>8,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,781</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,616</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	82	25	56	機械及び装置	3,520	1,765	1,755	有形固定資産のその他	18,206	11,728	6,477	無形固定資産	933	606	327	合計	22,742	14,125	8,616	1年内	2,781	百万円	1年超	5,835		合計	8,616		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95</td> <td>34</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,774</td> <td>413</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>11,387</td> <td>7,471</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>696</td> <td>547</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,953</td> <td>8,468</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,980</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,485</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	95	34	60	機械及び装置	2,774	413	2,360	有形固定資産のその他	11,387	7,471	3,915	無形固定資産	696	547	148	合計	14,953	8,468	6,485	1年内	1,980	百万円	1年超	4,504		合計	6,485		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95</td> <td>29</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,767</td> <td>1,936</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>18,460</td> <td>12,880</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>893</td> <td>670</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,216</td> <td>15,517</td> <td>7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,529</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,699</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	95	29	65	機械及び装置	3,767	1,936	1,831	有形固定資産のその他	18,460	12,880	5,579	無形固定資産	893	670	223	合計	23,216	15,517	7,699	1年内	2,529	百万円	1年超	5,170		合計	7,699	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	82	25	56																																																																																																		
機械及び装置	3,520	1,765	1,755																																																																																																		
有形固定資産のその他	18,206	11,728	6,477																																																																																																		
無形固定資産	933	606	327																																																																																																		
合計	22,742	14,125	8,616																																																																																																		
1年内	2,781	百万円																																																																																																			
1年超	5,835																																																																																																				
合計	8,616																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	95	34	60																																																																																																		
機械及び装置	2,774	413	2,360																																																																																																		
有形固定資産のその他	11,387	7,471	3,915																																																																																																		
無形固定資産	696	547	148																																																																																																		
合計	14,953	8,468	6,485																																																																																																		
1年内	1,980	百万円																																																																																																			
1年超	4,504																																																																																																				
合計	6,485																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	95	29	65																																																																																																		
機械及び装置	3,767	1,936	1,831																																																																																																		
有形固定資産のその他	18,460	12,880	5,579																																																																																																		
無形固定資産	893	670	223																																																																																																		
合計	23,216	15,517	7,699																																																																																																		
1年内	2,529	百万円																																																																																																			
1年超	5,170																																																																																																				
合計	7,699																																																																																																				

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,656 百万円 減価償却費 相当額 1,656	支払リース料 1,335 百万円 減価償却費 相当額 1,335	支払リース料 3,254 百万円 減価償却費 相当額 3,254
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 1,793 百万円 1年超 7,198 <u>合計 8,992</u>	未経過リース料 1年内 1,740 百万円 1年超 5,269 <u>合計 7,009</u>	未経過リース料 1年内 1,777 百万円 1年超 6,117 <u>合計 7,895</u>
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 275 百万円 1年超 4,483 <u>合計 4,759</u>	未経過リース料 1年内 356 百万円 1年超 4,521 <u>合計 4,878</u>	未経過リース料 1年内 355 百万円 1年超 4,679 <u>合計 5,034</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社 株式	6,795	12,854	6,058	6,487	18,913	12,426	7,971	21,112	13,140
関連会社 株式	7,164	12,327	5,163	4,847	14,136	9,289	4,847	9,872	5,024
計	13,960	25,182	11,221	11,335	33,050	21,715	12,819	30,984	18,165

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号(代表取締役
の異動) に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年 4 月 1 日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成16年 5 月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書 (社債) 及びその添付書類 | 平成16年 6 月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書 (事業年度 自平成15年 4 月 1 日
及びその添付書類 (第151期) 至平成16年 3 月31日) | 平成16年 6 月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成16年 4 月 1 日
平成16年 6 月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

株式会社 神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載のとおり、会社は従来「鉄鋼関連事業」に含めていた電力卸供給事業を、「電力卸供給事業」として区分表示することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 151 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 152 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。